

マテリアリティの特定

東京エレクトロン (TEL) では、社会課題や事業環境、ステークホルダーの皆さまのご期待、自社の状況を鑑み、中長期的に企業価値を向上させていく上で重要であるマテリアリティを特定しています。マテリアリティごとに中期および単年度目標を設定し、それらの達成に向けてさまざまな活動を展開しています。

課題の認識

社会環境

世界経済の堅調な成長が予測される一方、異常気象や自然災害、国家間紛争やテロ、水危機や食料危機、人口問題やサイバー攻撃など、人類はさまざまな社会課題に直面しています。TEL は、SDGs や国連グローバル・コンパクト、RBA や第三者機関の提言などを考慮し、バリューチェーン全体を通して社会課題の認識を深めています。

SDGs (国連の持続可能な開発目標)

SDGs は 2015 年に国連で採択された、2030 年までに達成すべき世界人類共通の目標です。TEL では、マテリアリティと関連する SDGs を明確にし、事業の展開による SDGs の達成に努めています。



東京エレクトロンはSDGsを支援しています

事業環境

IoT 時代の幕開けとともに、人工知能や AR・VR など新たな技術をベースとしたさまざまなアプリケーションが登場し、半導体の用途はさらなる広がりを見せています。また FPD の分野においても、大画面化や高解像度化、有機 EL の普及、またこれに伴うデザイン性・応用領域の広がりなど、技術の変化とともに価値創出機会が高まっています。半導体や FPD はまさに変局点を迎えており、社会インフラの中核を担うものとして新たな成長フェーズに入っています。技術がより高度化・多様化していく状況において、半導体・FPD 製造装置メーカーには、将来を見据えた革新的な技術を開発し、タイムリーに提供していくことが求められています。また、装置の生産性向上や延命化など、保守サービスの重要性も高まっています。

リスクと機会

TEL を取り巻く社会環境・事業環境を鑑み、サステナブルな事業展開に関連が深いリスクと機会を検討しました。

社会テーマ	TEL におけるリスク	想定される機会
気候変動を含む環境問題	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反や業界行動規範未対応 事業コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> オペレーションコストの削減 製品の環境性能向上と事業機会の創出
テクノロジーの進化	<ul style="list-style-type: none"> 製品優位性の低下 顧客満足度の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 革新的なイノベーションの創出 競争優位性の確保
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> 人的資源の確保 開発力・サポート力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 企業競争力の強化
持続可能な企業経営	<ul style="list-style-type: none"> 倫理・コンプライアンス違反 監視牽制機能の脆弱化 	<ul style="list-style-type: none"> 実効性の高いガバナンス 健全で透明性の高い経営によるステークホルダーとの信頼関係
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 供給体制の脆弱化 お取引先さまとの関係悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 協業による新たな価値の創造 持続可能な調達の実現

Step1

Step2

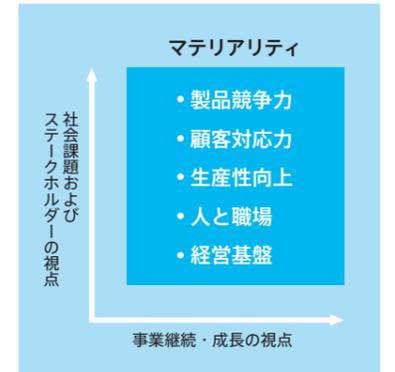
ステークホルダー視点での課題検討

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて得られたご意見やご期待を踏まえて、TEL の課題について重要性を検討しました。→ステークホルダーエンゲージメント P.8

分析と抽出

社会環境や事業環境、ステークホルダーの皆さまの声を把握し、リスクと機会を分析した上で、自社の基本理念や経営理念に照らし合わせ、マテリアリティを抽出しました。

TEL は複数の製品ラインアップを有する装置メーカーとしての強みを生かし、最先端技術によるデバイスの製造や生産性の最大化、環境負荷の低減など、お客さまにさまざまな価値を提供することで、より便利で豊かな社会の実現に貢献できると考えています。中期経営計画における 3 つの強化項目である「製品競争力」「顧客対応力」「生産性向上」に、それらを支える「人と職場」「経営基盤」を加えた 5 つをマテリアリティとして抽出しました。



妥当性の検討と特定

外部有識者の意見も取り入れながら、レビュー会議にてマテリアリティの妥当性を検証しました。その結果、「製品競争力」「顧客対応力」「生産性向上」「人と職場」「経営基盤」が 2018 年度のマテリアリティとして適切と判断しました。TEL は、中長期的な視点から、これらのマテリアリティに対する取り組みを推進し、さらなる成長を目指します。

レビュー会議で得られた主な見解・助言

- マテリアリティは中期経営計画と連動しており、経営戦略と結びついている点で評価できる
- 昨年度に引き続き、中期目標および年度目標を設定し、取り組みを推進する姿勢がうかがえる
- プロセス指標や、ステップアップを目指した目標など、透明性・改善性のある目標設定が望ましい
- 世界的に非財務の取り組みを経営に統合させる流れが顕著であり、さらなる推進を期待する

Step4

特定したマテリアリティ

マテリアリティ	中期目標	重点テーマ
製品競争力	強いネクストジェネレーションプロダクトの創出	技術革新への挑戦 製品の環境貢献
顧客対応力	唯一無二の戦略的パートナーになる	顧客価値創造 顧客満足度の向上
生産性向上	経営効率向上の継続的な追求	品質マネジメント バリューチェーンにおける品質の向上
人と職場	夢と活力の最大化	ダイバーシティ キャリア形成 ワーク・ライフ・バランス 健康と安全
経営基盤	価値向上に向けた経営基盤の構築	ガバナンス・コンプライアンス 人権 環境マネジメント サプライチェーンマネジメント